



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東  
 コード番号 4046 URL <http://www.osaka-soda.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 今村 徹 TEL 06-6110-1560  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	88,084	—	12,401	48.7	13,435	52.0	9,442	56.1
2021年3月期	97,266	△7.8	8,341	△14.0	8,838	△14.4	6,050	△7.0

（注）包括利益 2022年3月期 8,208百万円（△22.7％） 2021年3月期 10,622百万円（125.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	404.73	363.53	11.7	10.8	14.1
2021年3月期	257.37	230.23	8.3	7.7	8.6

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 48百万円 2021年3月期 △97百万円

（注）当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、2022年3月期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高について対前期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	129,159	83,896	64.9	3,594.69
2021年3月期	119,373	77,232	64.7	3,310.56

（参考）自己資本 2022年3月期 83,872百万円 2021年3月期 77,224百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,378	△6,961	△1,646	37,016
2021年3月期	9,347	△1,850	△4,464	31,936

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,516	25.3	2.1
2022年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	1,866	19.8	2.3
2023年3月期（予想）	—	41.00	—	41.00	82.00		20.1	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	47,000	11.5	6,500	14.2	6,900	12.0	4,800	8.6	205.72
通期	94,000	6.7	13,000	4.8	13,700	2.0	9,500	0.6	407.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社 （社名）岡山化成株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	26,732,017株	2021年3月期	26,731,415株
2022年3月期	3,399,626株	2021年3月期	3,404,604株
2022年3月期	23,329,992株	2021年3月期	23,510,263株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	63,881	—	10,277	46.2	11,216	51.6	8,790	85.5
2021年3月期	65,039	△8.6	7,029	△17.1	7,401	△16.8	4,739	△16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	376.79	338.43
2021年3月期	201.59	180.34

(注) 当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、2022年3月期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高について対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	110,864	70,454	63.5	3,019.59
2021年3月期	106,028	69,033	65.1	2,959.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 70,454百万円 2021年3月期 69,033百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から正常化に向けた持ち直しの動きが続いているものの、感染力の強い新たな変異株の登場により感染症の収束が見通せず、依然として厳しい状況で推移いたしました。今後も回復基調が続くものと期待されますが、供給面での制約や原燃料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢の影響等もあり、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、新中期経営計画「EMPOWER THE NEXT-22」をスタートさせ、「レジリエントな事業基盤の構築」、「マーケットイン型開発の推進」、「SDGsへの取り組み」および「企業文化・組織風土の改革」の4つの基本方針に基づき、具体的な施策に取り組みました。

「レジリエントな事業基盤の構築」では、化学品事業、機能材事業、ヘルスケア事業の3つの事業をコア事業と位置づけ強靱化戦略を推進しています。当連結会計年度においては、化学品事業では、三菱ケミカル株式会社福岡事業所と当社小倉工場の電解設備統合により誕生した当社北九州工場での稼働が開始し、当初計画どおり安定供給体制を構築することができました。機能材事業では、供給体制の拡充と生産性の向上によりアリルエーテル類の世界的な需要拡大に対応することができました。また、さらなる需要取り込みに向けて本年2月に製造設備を増強いたしました。ヘルスケア事業では、医薬品精製材料の新規グレードの採用が拡大したことや、医薬品原薬・中間体で新規案件の獲得が進んだこともあり順調に推移しました。また生産現場を中心にコストダウンへの取り組みも着実に成果として利益に貢献しております。

「マーケットイン型開発の推進」では、山形大学と共同で当社の特殊ポリエーテルを用いた半固体電池の開発に成功しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、880億8千4百万円と前年同期比9.4%の減少となりました。収益認識会計基準等を適用したことによる売上高の減収影響が237億4千1百万円あり、実質的には増収となりました。利益面におきましては、営業利益は124億1百万円と前年同期比48.7%の増加、経常利益は134億3千5百万円と前年同期比52.0%の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は94億4千2百万円と前年同期比56.1%の増加となり、各段階利益は過去最高となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### <基礎化学品>

クロール・アルカリは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景気の落ち込みから需要が回復し、かせいソーダを中心に売上高は増加しました。

エピクロロヒドリンは、電子材料関係を中心に需要が好調に推移したことや原燃料価格上昇にともなう価格改定が進んだことにより、売上高は増加しました。

収益認識会計基準等を適用した影響もあり、基礎化学品の売上高は369億4千2百万円と前年同期比12.9%の減少となりました。

#### <機能化学品>

合成ゴム関連では、エピクロロヒドリンゴムは、自動車用途およびO A用途向けの需要が増加したため、売上高は増加しました。アクリルゴムは国内外で新規採用が進み、またアジア向けを中心に販売が増加したため、売上高は増加しました。

ダップ樹脂は、電子材料用途で需要が増加したことやUVインキ用途の需要回復にともない国内外で販売が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

アリルエーテル類は、国内外のシランカップリング剤用途で拡販が進み、売上高は増加しました。

医薬品精製材料は、欧米並びにアジア向けの糖尿病治療薬用途等の需要が拡大し、売上高は増加しました。医薬品原薬・中間体は、抗結核薬中間体、抗がん剤原薬及び中間体および血流改善薬中間体の販売が拡大したため、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は458億7千9百万円と前年同期比12.6%の増加となりました。

#### <住宅設備ほか>

生活関連商品の販売は堅調に推移しましたが、収益認識会計基準等を適用した影響もあり、住宅設備ほかの売上高は52億6千1百万円と前年同期比62.7%の減少となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.2%増加し821億4千2百万円となりました。これは、主として有価証券が59億9千9百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.3%増加し470億1千6百万円となりました。これは、主として有形固定資産が30億5千7百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8.2%増加し1,291億5千9百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、48.6%増加し398億5千万円となりました。これは、主として1年内償還予定の新株予約権付社債が87億3千3百万円、未払法人税等が14億9千8百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、64.7%減少し54億1千2百万円となりました。これは、新株予約権付社債が87億3千7百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、7.4%増加し452億6千3百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.6%増加し838億9千6百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、50億8千万円増加し370億1千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、133億7千8百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が134億1千2百万円、減価償却費が37億3千1百万円、法人税等の支払額が25億9千2百万円となったことによります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億6千1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が56億8千5百万円となったことによります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億4千6百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が15億7千4百万円となったことによります。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気の持ち直しが継続するものと期待されますが、新たな変異株による感染拡大の長期化や原燃料価格のさらなる高騰等の影響が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、第7次中期経営計画「EMPOWER THE NEXT-22」（2021年度～2022年度）の最終年度を迎え、「レジリエントな事業基盤の構築」、「マーケットイン型開発の推進」、「SDGsへの取り組み」、「企業文化・組織風土の改革」の4つの基本方針を軸に、各部門において中期経営計画で掲げた具体的な施策を着実に実行してまいります。

「レジリエントな事業基盤の構築」においては、基礎化学品では、原燃料価格の上昇に対応した価格改定と生産効率改善のための更新投資・コストダウンに取り組み、安定的に収益を生み出せる事業基盤へと強化します。機能化学品では、アリルエーテル類は生産能力増を活かして電子材料向けを中心とした需要の取込みを行い、新製品であるアクリルゴムとノンフタレート型アリル樹脂は新規顧客での採用をさらに推し進めます。また今後の収益の柱と位置づけるヘルスケア事業では、旺盛な需要に対応するため医薬品精製材料、医薬品原薬・中間体ともに設備投資を行い、生産能力を拡大してまいります。

「マーケットイン型開発の推進」では、事業部門主導により顧客ニーズを的確に把握して新製品を企画し、研究開発部門が迅速に開発することにより、早期上市を図ります。「環境・エネルギー」の分野では、半固体電池の量産化に向けた特殊ポリエーテルの供給体制を構築するとともに、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマーの開発を推進してまいります。「モビリティ」の分野では、アクリルゴムの超高耐熱グレードの早期上市を進めるとともに、自動車の電動化・自動運転化を支える新素材の開発に注力してまいります。「情報通信」の分野では、パワー半導体に寄与する材料として銀ナノ粒子等を開発し顧客での評価を進めてまいります。「健康・ヘルスケア」の分野では、医薬品のモダリティ変化に対応して、バイオ医薬品の製造および精製技術を強化します。また、NMN乳酸菌等の健康寿命の延伸に貢献する製品の開発も進めてまいります。

「SDGsへの取り組み」では、事業を通じた社会への価値提供に加え、気候変動や地球環境保全への対応策の現実解を議論し、温室効果ガスの排出削減目標など重要課題に対する取り組みを強化してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高940億円、営業利益130億円、経常利益137億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,436	16,517
受取手形及び売掛金	26,655	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,920
電子記録債権	3,456	3,434
有価証券	14,499	20,499
商品及び製品	6,581	7,703
仕掛品	1,661	2,191
原材料及び貯蔵品	2,219	2,628
その他	1,435	2,326
貸倒引当金	△69	△79
流動資産合計	73,876	82,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,401	17,761
減価償却累計額	△10,904	△11,092
建物及び構築物(純額)	6,496	6,669
機械装置及び運搬具	61,838	64,308
減価償却累計額	△52,918	△52,702
機械装置及び運搬具(純額)	8,920	11,605
土地	2,305	2,305
リース資産	1,026	1,027
減価償却累計額	△284	△353
リース資産(純額)	741	674
建設仮勘定	1,707	1,861
その他	4,119	4,347
減価償却累計額	△3,753	△3,868
その他(純額)	366	478
有形固定資産合計	20,536	23,594
無形固定資産		
のれん	498	315
ソフトウェア	184	155
その他	99	79
無形固定資産合計	782	550
投資その他の資産		
投資有価証券	22,965	21,677
長期貸付金	24	18
繰延税金資産	325	450
その他	869	732
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	24,178	22,871
固定資産合計	45,496	47,016
資産合計	119,373	129,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,046	14,229
短期借入金	7,172	7,172
未払法人税等	1,492	2,990
賞与引当金	884	968
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	8,733
その他	4,223	5,756
流動負債合計	26,818	39,850
固定負債		
新株予約権付社債	8,737	—
リース債務	986	908
繰延税金負債	2,463	1,349
退職給付に係る負債	2,705	2,733
資産除去債務	171	166
その他	257	254
固定負債合計	15,322	5,412
負債合計	42,141	45,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,870	15,871
資本剰余金	14,388	14,391
利益剰余金	46,387	54,255
自己株式	△7,669	△7,658
株主資本合計	68,977	76,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,292	6,833
繰延ヘッジ損益	48	64
為替換算調整勘定	△13	212
退職給付に係る調整累計額	△80	△97
その他の包括利益累計額合計	8,247	7,012
非支配株主持分	7	23
純資産合計	77,232	83,896
負債純資産合計	119,373	129,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	97,266	88,084
売上原価	76,282	61,993
売上総利益	20,984	26,090
販売費及び一般管理費	12,643	13,688
営業利益	8,341	12,401
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	457	482
受取保険金	0	151
持分法による投資利益	—	48
為替差益	93	304
その他	143	157
営業外収益合計	711	1,156
営業外費用		
支払利息	89	88
持分法による投資損失	97	—
その他	28	33
営業外費用合計	214	122
経常利益	8,838	13,435
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	309
特別利益合計	0	309
特別損失		
固定資産除却損	158	333
特別損失合計	158	333
税金等調整前当期純利益	8,680	13,412
法人税、住民税及び事業税	2,585	4,141
法人税等調整額	44	△171
法人税等合計	2,630	3,970
当期純利益	6,050	9,441
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,050	9,442

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,050	9,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,113	△1,459
繰延ヘッジ損益	40	15
為替換算調整勘定	△22	205
退職給付に係る調整額	437	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	2	22
その他の包括利益合計	4,572	△1,233
包括利益	10,622	8,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,623	8,207
非支配株主に係る包括利益	△0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,870	14,387	41,870	△6,682	65,446
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,533		△1,533
親会社株主に帰属する当期純利益			6,050		6,050
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		1		13	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	4,517	△987	3,531
当期末残高	15,870	14,388	46,387	△7,669	68,977

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,177	8	7	△518	3,674	—	69,121
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△1,533
親会社株主に帰属する当期純利益							6,050
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,114	40	△20	437	4,572	7	4,580
当期変動額合計	4,114	40	△20	437	4,572	7	8,111
当期末残高	8,292	48	△13	△80	8,247	7	77,232

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,870	14,388	46,387	△7,669	68,977
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当			△1,574		△1,574
親会社株主に帰属する当期純利益			9,442		9,442
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		12	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	2	7,867	11	7,882
当期末残高	15,871	14,391	54,255	△7,658	76,859

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,292	48	△13	△80	8,247	7	77,232
当期変動額							
新株の発行							2
剰余金の配当							△1,574
親会社株主に帰属する当期純利益							9,442
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,458	15	226	△17	△1,234	16	△1,218
当期変動額合計	△1,458	15	226	△17	△1,210	16	6,663
当期末残高	6,833	64	212	△97	7,012	23	83,896

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,680	13,412
減価償却費	3,894	3,731
のれん償却額	182	182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	83
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△560	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△281	—
受取利息及び受取配当金	△474	△493
支払利息	89	88
為替差損益(△は益)	△15	△107
固定資産除却損	158	333
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△309
売上債権の増減額(△は増加)	△1,374	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△86
棚卸資産の増減額(△は増加)	71	△2,049
仕入債務の増減額(△は減少)	△114	1,013
受取保険金	△0	△151
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65	△43
持分法による投資損益(△は益)	97	△48
その他	1,082	△179
小計	11,312	15,413
利息及び配当金の受取額	484	493
利息の支払額	△89	△88
保険金の受取額	0	151
法人税等の支払額	△2,360	△2,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,347	13,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,772	△5,685
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△58	△66
有価証券の償還による収入	500	—
投資有価証券の取得による支出	△516	△1,172
投資有価証券の売却による収入	177	348
その他	△181	△386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,850</b>	<b>△6,961</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△595	—
新株予約権付社債の償還による支出	△1,263	—
自己株式の取得による支出	△1,002	△1
配当金の支払額	△1,533	△1,574
その他	△69	△69
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,464</b>	<b>△1,646</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,036	5,080
現金及び現金同等物の期首残高	28,899	31,936
現金及び現金同等物の期末残高	31,936	37,016

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約については、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたって収益を認識するよう変更しております。代理人取引に係る収益については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。輸出版売については、従来は主に船積み時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高が237億4千1百万円減少し、売上原価は236億8百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億3千3百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「住宅設備ほか」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	42,416	40,744	14,106	97,266	—	97,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	153	654	836	△836	—
計	42,445	40,897	14,760	98,103	△836	97,266
セグメント利益	3,555	5,780	254	9,590	△1,249	8,341
セグメント資産	39,739	37,498	6,955	84,193	35,180	119,373
その他の項目						
減価償却費	2,266	1,199	65	3,531	363	3,894
のれんの償却額	4	56	—	61	121	182
持分法適用会社への 投資額	—	1,118	—	1,118	—	1,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,504	526	95	2,126	261	2,388

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,249百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整35,180百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産35,283百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額261百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高						
日本	29,932	21,109	5,234	56,275	—	56,275
アジア	5,038	17,431	27	22,498	—	22,498
欧州	761	5,090	—	5,851	—	5,851
その他地域	1,210	2,248	—	3,458	—	3,458
顧客との契約から 生じる収益	36,942	45,879	5,261	88,084	—	88,084
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,942	45,879	5,261	88,084	—	88,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	626	2,122	2,895	△2,895	—
計	37,089	46,505	7,384	90,980	△2,895	88,084
セグメント利益	4,658	8,684	332	13,674	△1,272	12,401
セグメント資産	40,573	50,238	4,472	95,283	33,876	129,159
その他の項目						
減価償却費	2,080	1,229	52	3,362	368	3,731
のれんの償却額	4	56	—	61	121	182
持分法適用会社への 投資額	—	1,189	—	1,189	—	1,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,074	1,482	41	6,599	191	6,790

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整33,876百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産33,814百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額191百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,310.56円	3,594.69円
1株当たり当期純利益金額	257.37円	404.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	230.23円	363.53円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,050	9,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,050	9,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,510	23,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,771	2,644
(うち新株予約権付社債)(千株)	(2,771)	(2,644)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2022年6月29日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役上席執行役員 古川 喜朗 (サンヨーファイン株式会社代表取締役社長 継続予定)